

設 立 趣 意 書

【 ヒートアイランド対策技術の開発普及や効果的・効率的な対策推進 】

ヒートアイランド現象緩和への貢献を目指す

平成18年1月

「大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム」
(大阪HITEC)

「大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム」

趣 旨

大阪府域においては、都市化の進行とエネルギー消費の増加に伴い、大阪市域を中心とする都心部が周辺地域よりも温度が高くなるヒートアイランド現象が顕著となり、生態系への影響だけでなく、熱中症、寝不足など人体への影響も懸念されています。

地球規模の温暖化に加え、ヒートアイランド現象による温暖化がさらに進行していくと、「住みやすさ」、「働きやすさ」や「訪れやすさ」など、「大阪の都市格」とも言うべき都市環境の悪化を招きかねないことから、都市構造の見直し、エネルギー大量消費社会からの転換も見据えた総合的な対策を早急に講じていくことが喫緊の課題となっております。

ヒートアイランド問題は、地球温暖化問題と同様、都市に生活する全ての主体が関わる問題であり、その解決のためには各主体間の連携が不可欠です。

なかでも、まだ技術的に成熟しているとはいえないヒートアイランド対策技術について、各主体間の情報交換はもとより、対策技術の開発・普及や効果的・効率的な対策推進等に関し、産学官民が連携・協力するための仕組みづくりが必要とされています。

このため、「大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム」(共通の目的に取り組む産学官民の連合体)の設立を行政、民間事業者、大学、試験研究機関、環境 NGO・NPO に対し、広く呼びかけていくことといたしました。

当該コンソーシアムは、ヒートアイランド対策技術の開発・普及、対策の実施と効果検証、産学官民による協働の実践が可能であり、より効果的・効率的な対策推進に寄与するものと確信しています。

皆様方からのご支援が得られますよう趣旨のとおり努力する所存であります。何卒ご指導ご鞭撻賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成 18 年 1 月 11 日

設立発起人代表

大阪大学大学院教授 水野 稔

設立発起人

大阪市立大学大学院教授 野邑 奉弘

神戸大学教授 森山 正和

財団法人オイスカ関西総支部・参与 森 義信

大阪商工会議所環境推進委員会 幹事長

(大阪ガス(株) 環境部長) 桜井 律郎

社団法人関西経済連合会地球環境・EcoLife-委員会WG主査

(関西電力(株) 環境室長 支配人) 平山 孝信

大阪市都市環境局環境部長 光岡 和彦

大阪府環境農林水産部みどり・都市環境室長 三宅 英隆

NPO法人エコデザインネットワーク副理事長 池上 俊郎

(京都市立芸術大学教授)

コンソーシアムの目的

ヒートアイランド現象は都市化の進展に伴い、都市中心部に建築物や道路、人口等が集中した結果、人工排熱や人工構造物への蓄熱が増加し、都市中心部の気温が郊外より高くなる現象であり、近年、大都市圏において顕著になってきたものです。

大阪府域では、地球温暖化による影響と大都市特有のヒートアイランド現象が相まって、その高温域が大阪市内に留まらず、郊外の住宅地域へと広がりつつあります。

ヒートアイランド現象に伴う都市の高温化により、生態系の変化に加え、熱中症や寝不足など人体への影響も懸念されています。

さらに、ヒートアイランド現象は「住みやすさ」「働きやすさ」「訪れやすさ」など都市環境としての質の悪化を招いており、この現象を緩和するための対策を早急に講じていくことが喫緊の課題となっています。

本コンソーシアムは、産学官民の連携により、都市に生きるすべての主体の活動が原因で起こっているヒートアイランド現象緩和への貢献を目指します。

1 パートナーシップの推進

コンソーシアム（産学官民）による協働の実践

行政機関、諸団体、民間企業等関係者へ普及啓蒙・啓発の推進及びネットワーク化

2 対策技術の開発と普及の推進

ヒートアイランド対策の検討

（素材関連、熱有効利用関連、クールスポット創造技術手法関連、ヒートアイランドに配慮した都市デザイン関連）

ヒートアイランド対策技術の省エネ、低コスト化等の研究開発

3 対策の実施と効果検証

ヒートアイランド対策の効果検証手法の研究と確立

ヒートアイランド対策の効果検証に対する論評・見解